

米国における非営利メディアの歴史-米国Public Broadcasting形成過程の再検討-

著者	志柿 浩一郎
号	19
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	学術(情)博第198号
URL	http://hdl.handle.net/10097/58155

氏名（本籍地）	志柿 浩一郎 ^{しがき こういちろう}
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	学術(情)博第 198 号
学位授与年月日	平成26年 3月26日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科、専攻	東北大学大学院情報科学研究科（博士課程）人間社会情報科学専攻
学位論文題目	米国における非営利メディアの歴史 -米国 Public Broadcasting 形成過程の再検討-
論文審査委員	（主査）東北大学准教授 窪 俊一 東北大学教 授 小林 一穂 東北大学教 授 岩崎 祥一 龍谷大学教 授 松浦 さと子 東北大学講 師 坂田 邦子

論文内容の要旨

はじめに

20 世紀に入り、米国では通信技術が発展し、大学などの高等教育機関の通信実験により「Educational Broadcasting」という概念が形成された。その後、商業放送が開始され、米国の放送メディア産業は、市場機能を重視する自由主義経済社会を基盤として発展していく。しかし、米国の放送史を遡ると、情報環境の変化期、また、商業放送が発展していく過程で、非営利教育放送の必要性が、その都度主張されていた。自由主義経済に対する信奉が強固な社会にあって、なぜ利潤を生み出さない非営利教育放送をめぐる論争が生じたのか？ それは、本来、「放送メディア」というものが、大学などの教育機関における活動の中で、「知識の伝達(Education)」の有効な手段として、その概念を形成してきたことにある。それ故に、メディアを手段として捉え、知識や情報を共有しようとした人々が常に存在してきた。また、米国社会が多民族国家として独特の問題を抱える中で「知識を共有する」ことの重要性が認識され、それを実現するための有効なツールとして放送メディアが注目されてきた。このような、大学が放送の発展に関わったという歴史の蓄積が、日本とは異なる米国 **Public Broadcasting** や非営利コミュニティ・メディアが設立される文化基盤を形成した。

これは、日米双方において、米国の **Public Broadcasting** に関する研究や非営利コミュニティ・メディアの研究では、特別に注目されなかった点である。そこで本論文では、これまでの放送論とは異なる視点から、教育機関が運営していた非営利教育放送局が、米国 **Public Broadcasting** やコミュニティ・メディアへと発展していく過程を再検証した。そのうえで、この再検証を通して、米国の非営利メディア、しいては、日本のメディアに関わる組織を検討するための、「知識の共有(Education)」という分析視点の提起を目指した。

第一章 研究背景と問題の所在

第一章では、本研究の学術的な特色・独創的な点と、米国 **Public Broadcasting** 史を検討することの意義を述べた。また、研究背景、先行研究、問題の所在を示した。

米国の非営利メディアが成立した背景には何があるのか？自由主義経済への信奉が強固な米国社会において、何故非営利メディアが形成されたのか？これらの問いが本研究の背景にあった。ところが、米国の放送メディアの概念が商業的枠組みの中にあるという認識の基、放送・通信に関わる政策や、放送の「公共性」に関わる抽象的な概念から、非営利メディア組織が米国のメディア界を構成してい

る理由が説明できなかった。米国のメディア概念が、商業的な枠組みではなく、「別の」枠組みにあった、と捉えるほうが自然であった。

そして、コミュニティー・メディアの現地調査を行った結果、そこには、非営利メディアの根幹に「メディア＝多様な人々の視点を共有するツール」という考え方があり、そのツールを使用して地域から社会を良くしていく、という米国の地方自治の理念に基づく思想が存在した。これは、これまでの研究でも一通り言及されてはいたが、特に大きく取り上げられてこなかった。しかし、現地での調査や、これまでの多くの事例研究から、米国で非営利メディアが存続している重要な成立要因であることが浮かび上がってきた。

第二章 米国非営利ラジオ放送史

第二章では非営利ラジオ放送の歴史を再考し、米国のメディア界のルーツを示した。そして、ラジオ放送発展過程で生じた問題について、「知識の伝達 (Education)」という視点から考察した。

第二章第一節では、20 世紀初頭に放送産業が発展していく過程で、現在の放送メディアに関する概念が形成されたことを明らかにした。また、現在のメディアを巡る問題も放送発展初期、既に生じていたことも示した。この歴史をふまえた上で、非営利教育放送の必要性が主張され衰退していく過程を論じた。当時、「教育放送 (Educational Broadcasting)」に関する主張は、教育放送がプロパガンダと見なされたこともあって、経済エリート層に重視されることはなかった。結果的に議論自体が衰退するものの、ここでの議論が、後の米国における放送のあり方や、教育を主体とした米国公共放送機構の設立に向けた議論に影響した。

第二章第二節では、第二次世界大戦後に誕生した「オルタナティブ」なあり方を目指した非営利コミュニティー・ラジオを取り上げた。ここでは、「地域住民同士の知識や文化を共有できる場としてのラジオ局」の設立を目指した Lewis K.Hill と William Siemering に焦点を当てた。彼らが関わった草の根的な非営利ラジオ局や非営利教育ラジオ放送局は、それぞれ異なる発展の道を辿った。しかし、両者とも似たような理想を掲げ、ラジオ放送を多様な人々の視点や知識を共有するための「重要な音声コミュニケーション・ツール」と位置付けた。そして「Human Understanding」を深め、地域の発展に貢献できると考えた。彼らは、この「Human Understanding」を実現させるために、これまでとは異なるラジオ放送局や番組のあり方を模索した。これら非営利ラジオ局は、米国の Public Broadcasting の有り様に大きな影響を与えている。

第三章 米国 Public Broadcasting 史

第三章では、テレビを中心として発展した第二次世界大戦後の米国非営利メディアの歴史を辿った。さらに、大学が基盤となって米国の Public Broadcasting が形成された点に着目し、これまでの放送論に関連した観念からの分析では、不明瞭になりがちであった点を明確にした。

第三章第一節では、米国 Public Broadcasting に関連した法律が制定されるまでの経緯を考察した。特に、当時は異端とされた FCC 女性コミッショナー Frieda Hennock や Ford Foundation、Carnegie Commission などの外部組織と個人が、どのように米国 Public Broadcasting の形成過程に影響しているのかに焦点を当てた。ここでは、彼らが掲げた教育を主体としたメディアという理念が、米国 Public Broadcasting の基礎を築いたことを明らかにした。第三章第二節では、米国 Public Broadcasting に関する法律が制定された後に起きた、米国公共放送機構のあり方を巡って生じた問題を中心に考察を進めた。ここでは、「Educational Broadcasting」を「Public Broadcasting」としたことで、「Public (公共)」という言葉説を巡って起きた政治的問題や、教育放送における番組のあり方を巡る問題が、米国の非営

利メディアの態様に影響した点を明らかにした。また、公共放送機構内部で起きた相克も示した。最終的に全体を通して、米国での Public Broadcasting を巡る問題などが、教育を主体とした放送の実現を目指した動きから派生して起きたことを論じた。

第四章 米国非営利メディアと「知識の共有 (Education)」概念

第四章では、第二章、第三章で示した史実を再度考察し、「知識の共有 (Education)」という視点からの分析結果と筆者の歴史解釈を示した。また、米国の非営利メディアが、本来の教育目的を達成するためのツールとしての歴史、伝統に基づいている点を明らかにした。さらに、「知識を共有する」という伝統が Public Broadcasting の発展過程で通念として根付き、その後の非営利メディア組織に受け継がれて行ったことを示し、「知識の共有」という概念の重要性を論じた。

米国の非営利放送メディアの根源には、「メディア = 様々な視点を共有するツール」というものがある。この部分が、非営利メディアと商業放送の枠組み全体を含め、米国のメディア界の全体像を理解するための重要な鍵となる。ラジオ時代を見ても、高等教育機関の通信活動が、放送という概念を形成し、様々な放送実験を実施したことで、メディアの教育的有効性を提示していた。第二次世界大戦後においても、その教育的有効性が注目され、Hennock らによって米国における教育放送の土台が形成された。その際に、大学などの高等教育機関が放送施設を保有するようになっていった。その後、単なる教授活動から、もっと広い意味での教育的価値が要求され、それが教養教育を主体とした米国公共放送機構となった。そして、「放送」全体が商業的組織として発展して行く中でも、「教育を主眼とした放送の実現」という伝統を教育機関が育むことになり、その伝統は引き継がれ、そのノウハウが積み重ねられて来た。

同時に、商業放送や大学が運営していた教育放送のあり方へ批判的な視点を持つ人々が現れ、コミュニティ・メディアの基になる *Pacifica Radio* などの草の根的な非営利メディアも誕生した。この草の根的なメディア組織が発展する過程で、メディアを「情報を共有するツール」として捉える思想が広まった。そして、多様な人々の文化や視点を共有し「*Human Understanding*」を目指すことができるという考え方を広く根付かせていくことになった。やがて、この「*Human Understanding*」と大学における教育活動としての放送の利用とが融合し、更に発展していった。

第五章 米国 Public Broadcasting と非営利コミュニティ・メディアの関係

第五章では、米国のコミュニティ・メディアと Public Broadcasting の関係に焦点を当てた。ここでは、米国 Public Broadcasting を研究するに至った背景である非営利コミュニティ・メディア組織への調査結果を提示している。この調査結果を基に、アクセス・チャンネルやコミュニティ・メディアの歴史背景を検証し、米国 Public Broadcasting との関連性に関して考察した。そして、米国 Public Broadcasting の発展過程で形成された「メディアの捉え方」あるいは「位置づけ」が、米国メディア全体へ深く影響を与えてきており、インターネットという新たなメディアの登場により、その理念が大きく飛躍発展している現状について論じた。

現在、インターネット技術の発達によって、双方向のコミュニケーションが可能になり、「メディア = 知識伝達の有効なツール」という思想の実現が容易になった。その可能性は、現在進行形で飛躍的に拡大している。メディア産業界も非営利メディアも、インターネットで様々なコンテンツの配信を開始している。この変革期の状況は、過去の電信からラジオが誕生した時期や、ラジオからテレビへとメディア・テクノロジーが変化した時期と、多くの面で酷似している。今後のメディアを捉える上

で、産業論などの従来の放送メディアに関わる概念から分析するだけではなく、「知識の共有」としてのメディアという概念から今後のメディアを捉える必要がある。

終章

終章ではこれまでの議論をふまえて、本稿の意義と今後の課題について述べた。これまで見逃されてきた「教育としてのメディア」という観点から米国のメディアを分析すると、不明瞭に見えていた米国の非営利メディアの成り立ちの全体像が明確になる。本研究の意義はここにある。歴史過程を再考しても、メディアとしての問題だけではなく、「教育」とは何かということを考えて初めて米国のメディアの全体像を理解することができる。米国における放送概念が大学で誕生したことは、放送という概念と「教育活動」における概念が、知識や情報を共有するという点で同じコミュニケーション活動であったことを明示している。このコミュニケーション活動において、一方的に発信するのか否か、あるいは、Hill や Siemering が捉えたように、様々な視点を共有して「Human Understanding」を深めるための活動として行うのか、商業か非商業か、プロパガンダか否か。これは、メディアのあり方だけではなく、「教育」とは何かを問わなければならないことを意味している。また、日本における「メディア」および「教育活動」の社会的な捉え方にも疑問を投げかけている。

ツールを使用してどうするのか。米国の非営利メディアに関わった組織や個人は、この点を重視しながら活動していた。一方で、日本のメディアでは、「情報をどのように共有するのか」「誰の為に共有するのか」「誰が共有するのか」「評価をどのようにしていくか」「一方的に講義放送を行うのか、それとも広く興味を引くように情報を提供するのか」といった論点は、これまで大きく取り上げられてこなかった。また「知識の共有 (Education)」という考え方に関する広汎な議論が充分に行われてきたとは言いがたい。コミュニティー・メディアであれ、商業的な放送事業者であれ、これからは、メディアを使用してどうするのか、という中身が重要になってくる。日本では、この点を中心とした議論が不足していると言わざるを得ない。このような意味で、「知識の共有 (Education)」という観点から議論を深め、研究を進めて行く必要があるだろう。さらに、日本では、大学などの高等教育機関が、放送メディアに関わる機関だとは必ずしもみなされない。これは、日米のメディアへの捉え方や、教育活動の捉え方が根本的に異なることを示している。その点を明らかにする意味でも、大学とメディアの関係、あるいは教育としてのメディアを検証していく必要がある。また、この違いに焦点を当てることで、日本における「メディア」あるいは「知識の共有(Education)」の社会的な捉え方や位置づけを明確にできるだろう。さらに、日本の教育機関におけるメディア利用の発展に貢献しうる研究も可能となると考えている。

論文審査結果の要旨

米国では、放送メディア産業の発展過程において、商業的な枠組みの中で「メディア=利潤を生み出すツール」という概念が形成された。その過程では、放送メディアを巡り様々な相克が起きるものの、「知識の共有(Education)」としてのメディアという捉え方が教育機関に定着していた。これは、米国の Public Broadcasting に関する研究や、これまでの非営利コミュニティー・メディアの研究では、日米双方において特別に注目されなかった点である。本論文は、この特別に注目されてこなかった、教育機関が運営していた教育放送局が、米国 Public Broadcasting やコミュニティー・メディアへと発展していく過程を再検証し、米国の非営利メディアおよび日本のメディアに関わる組織を検討するための、「知識の共有(Education)」という新しい分析視点の提起を目指したものであり、全編は、「はじめに」を含む7章からなる。

「はじめに」は序論である。

第一章では、研究背景、先行研究をふまえた、本論文の学術的な特色および意義を述べている。

第二章は2つの節から構成され、ラジオを中心に米国の非営利メディアの基盤の形成過程を論じている。第一節では、第二次世界大戦前のラジオ放送史を検証し、米国において第二次世界大戦後に成立する非営利教育テレビ放送や公共放送機構にどのように影響するのか具体的に示している。第二節では、「オルタナティブ」なあり方を目指した非営利ラジオ局の形成過程を詳細に示し、米国の Public Broadcasting に影響したと論じている。

第三章も2つの節から構成されている。第一節では、米国 Public Broadcasting に関連した法律が制定されるまでの経緯を考察している。特に、当時は異端とされた FCC 女性コミッショナー Frieda Hennock や Ford Foundation などの外部組織と個人が、どのように米国 Public Broadcasting の形成過程に影響しているのかに焦点をあて、そのうえで、現状との関連性について明らかにしている。

第三章第二節では、米国 Public Broadcasting に関する法律が制定された後に起きた、米国 Public Broadcasting のあり方を巡って生じた問題を中心に考察している。米国 Public Broadcasting を巡る問題が、教育を主体とした放送の実現を目指した動きから派生して起きたことを明らかにしている。

第四章では、第二章、第三章で示した歴史を再度整理し、それぞれの分析結果や歴史解釈を示している。また、米国の非営利メディアが、本来の教育目的の歴史、伝統に基づいている点を明らかにしている。さらに、「知識を共有する」という伝統が Public Broadcasting の発展過程で通念として根付き、その後の非営利メディア組織に受け継がれて行ったことを実証し、「知識を共有する(Education)」という概念の重要性を論じている。これは新しい知見である。

第五章は、米国のコミュニティー・メディアと Public Broadcasting の関係を論じている。

終章では、結論と今後の課題を提示している。

以上要するに本論文は、米国 Public Broadcasting の形成過程を辿ることで、米国の非営利メディアの根幹に「知識の共有 (Education)」という概念があることを新たに明らかにした研究であり、また、歴史学・社会学・アメリカ学・メディア学などの枠組みと方法論を用いて厳密な分析と検討を

おこなった優れて学際的な研究であって、人間社会情報科学の発展に寄与するところが少なくない。よって本論文は博士(学術)の学位論文として合格と認める。